

事業活動とCSR

事業活動と社会的責任


私たちを取り巻く社会には、多種多様な課題が存在しており、事業活動を通じてそれらの課題を解決していくことが三井物産の果たすべき社会的責任であると考えています。これら多くの課題の中から、ステークホルダーとの関わりを通じて当社のCSR課題を抽出し、2014年度よりCSRの5つの「重要課題」を特定しました。


新中期経営計画「Challenge & Innovation for 2020～三井物産プレミアムの実現～」において設定した戦略的取り組み分野である7つの「攻め筋」におけるさまざまな事業活動の中から、この「重要課題」の解決へつなげる事例をご紹介します。

TOPIC1


攻め筋：インフラ




 世界5大陸でエネルギーの安定供給に貢献
「再生可能エネルギー+蓄電池」という新スキーム

 環境保全に配慮したブラジルの水力発電

 街のインフラ整備や雇用の創出にも寄与

 先住民の方々と共に


 事業を行う地域それぞれで将来を担う人材を育成


TOPIC2


攻め筋：モビリティ



 世界で、自動車鋼材の安定供給を支える
米州におけるGestampとの取り組み

 注目を集める新技術「ホットスタンピング」
風力発電の普及拡大にも貢献


 事業拠点の新設で地域の雇用に促進


 国際企業との関係を人材育成にも活かす


TOPIC3


攻め筋：衣食住と高付加価値サービス




 地域の絆が、新たな水族館の魅力をつくりだす

 持続可能な水族館事業のために
地域の経験を受け継ぎ、未来につなぐ

 生物多様性の保全を担う拠点としても機能

 災害発生時には1,500人の一時避難を受け入れ

 この経験をほかの公共施設の運営にも活かす

攻め筋:インフラ

次代を見据え、 持続可能なエネルギーの仕組みを。

社会からの期待

再生可能エネルギーは
次代の電力供給を担えるか？

三井物産の実現力

三井物産は、安定供給可能な
再生可能エネルギー事業の創造に挑戦しています

低炭素社会のインフラ構築を目指して

世界中で、エネルギー供給をめぐる環境が大きく変化しつつあります。人口増加や新興国の経済発展などにより、世界の電力消費量が急増する中、先進国を中心に、環境に与える負荷が小さい再生可能エネルギーを普及させ、低炭素社会のインフラ構築に取り組んでいこうという動きが活発化しています。しかし、天候などの自然環境に依存する風力・太陽光発電には、既存のエネルギー供給システムに比べて、安定性・効率性、経済性などの面で課題があり、現在は各国政府・自治体の政策や補助金に過度に依存して開発・運営が行われているケースも少なくありません。今後、全エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を高めていくには、そうした脆弱性を克服し、事業としての持続可能性を確立していくことが必要です。三井物産は、このような視座の下、その国・その地域に即したエネルギー自給や安定供給に寄与すべく、水力・再生可能エネルギー分野での挑戦を続けています。



資源・素材の安定供給

世界5大陸で エネルギーの安定供給に貢献

三井物産は、IPP（独立系発電事業者）として、世界5大陸で、地域特性や需要家のニーズに即した発電事業を展開しています。2014年12月末現在、総発電容量は38GW（当社持分発電容量9.6GW）で、そのうち水力を含めた再生可能エネルギーの比率は約21%を占めます。過去には、2004年の米国、ドイツの風力、スペインの水力事業への参画を皮切りに、欧州のFIT（固定価格買取制度）導入に伴い、事業を加速させてきました。

自社主導型プロジェクトの事例としては、豪州ビクトリア州における風力発電事業があり、総発電量107MWの電力（約6.2万世帯の年間平均消費量に相当）をビクトリア州地域に供給。2020年までに消費電力の2割をクリーンエネルギーで賄うという豪州連邦政府の政策目標達成にも重要な役割を果たしています。

パートナーシップ型の取り組みでは、フランスの総合エネルギー企業ENGIE（IGDF SUEZ）グループやEDF Energies Nouvellesなどが開発・運営するカナダやメキシコ、ブラジルの再生可能エネルギー発電事業に出資参画しています。

また、日本国内においては単に大型太陽光・風力発電事業に参入するだけでなく、売電収入からの事業収益を投資家に配当するファンド向けに太陽光発電所開発を行うなど、独自の視点とノウハウを駆使して日本における再生可能エネルギーの普及・発展に取り組んでいます。

三井物産の水力・再生可能エネルギー

2015年3月末現在 表記：総発電量(当社持分発電容量)



「再生可能エネルギー+蓄電池」という新スキーム

世界的に需要が高まりつつある再生可能エネルギーですが、その利用を本格的に広げるためにはいくつかの壁を越える必要があります。

一つはコスト面における競争力です。長年にわたり主流となってきた石炭や石油、天然ガスなどの火力発電に比べ、再生可能エネルギーによる発電コストは今も高く、先進国を中心とした固定価格買取制度がその利用を支えている状況です。また、気象条件に大きく左右される風力・太陽光発電では、需要ピークに合わせて発電量を自在にコントロールするのは難しいのが現実です。

このような再生可能エネルギー事業固有の課題を克服するべく、三井物産は、蓄電池を活用したエネルギーマネジメントサービスを提供する米国のStem, Incに出資しました。風力でも太陽光でも、条件の良いときに発電し蓄電池にためておけば、需要に合わせて安定的に電力を供給することができるようになります。特にStem, Incは、蓄電池と高度なICTを組み合わせた次世代型エネルギーマネジメントサービスを得意としており、顧客の電力コストの低減を図り、電力系統の負担を低減するデマンドレスポンスサービス(*)を提供します。三井物産は、同社サービスを旺盛なエネルギー需要を持つアジア地域をはじめ、世界各地に展開していくとともに、こうした次世代型エネルギーマネジメントサービスの将来の在り姿として、複数の風力・太陽光発電と蓄電池を統合制御し、あたかも一つの仮想発電所(バーチャルパワープラント)のように運用する次世代電力事業ビジネスモデルの実現を目指しています。



Stem, Incによるエネルギーマネジメントサービス

*デマンドレスポンスサービス：電力系統の受給が逼迫した際に、供給側が発電量を増やし調整するのではなく、需要側が電力系統からの要請に応じて電力消費量を抑制することで需給バランスを一致させるサービス。



地球環境の保全

環境保全に配慮した ブラジルの水力発電

水力発電は温室効果ガスの排出量が極めて少なく、しかも再生可能なエネルギーの一つです。しかし自然の中に大規模な施設を建設するため、周辺環境への影響を最大限に配慮する必要があります。

ブラジル北部マデイラ川の「ジラウ水力発電所」建設においては、河川の自然な流れを活かして発電機を回す「流れ込み式水力発電」方式を採用し、ダム式水力発電所と比して貯水面積を少なく抑えているほか、既存植物の移植や魚類を保護する魚道の設置などを行い、周辺の生物多様性の保全に配慮して、発電所の建設・運営を行っています。

ブラジルにおいて、水力発電は発電量の約9割を占める基幹電源であり、三井物産は本事業への参画を通じて、サンパウロ、リオデジャネイロを中心とした大都市圏に約1千万人分の電力供給を長期にわたって行っていきます。



ジラウ水力発電所



地域産業・生活基盤の充実

街のインフラ整備や 雇用の創出にも寄与

ブラジル「ジラウ水力発電所」は総建設費が約8,000億円に達する大規模な事業ですが、そのうちの約600億円を、周辺の生態系保全を含む生態系保全活動や、地域のための貢献プログラムとして使用しました。その内容は、近隣および水中の希少動植物への影響調査、文化遺産の移転、保健所設立、マラリアなどへの対応、移転住民のための町づくり、住宅・学校・病院の建設など、環境への配慮と地域住民の生活基盤に充てられました。



地元で建設された新たな病院施設



人権の尊重

先住民の方々と共に

メキシコで展開する風力発電事業では、先住民のかたがたが所有する用地を借用して発電所の建設・運営を行っています。借地契約に関しては、生活環境への影響にも配慮の上、適切な法的手続きにのっとり締結を行っています。また、先住民の方々に対して平等で公正な雇用機会を提供しています。



ガバナンスと人材育成

事業を行う地域それぞれで 将来を担う人材を育成

三井物産は、電力事業の推進により世界各地で新たな雇用を生み出していますが、それぞれの土地で地域の方々を数多く採用し、関連技術の移転を含めて、将来の電力事業を担う人材を育てています。コンプライアンスについては、三井物産主導の事業では世界共通で同じレベルの基準を徹底しています。共同事業では、協働する各社と調整しながらコンプライアンスの強化を図っています。



攻め筋:モビリティ

環境性能に優れたクルマを、 もっと世の中へ。

社会からの期待

世界中で環境にやさしいモビリティ社会を

三井物産の実現力

三井物産は、常に次代の要請に応える技術革新に
挑みながら自動車バリューチェーンの進化を追求しています

自動車バリューチェーンにおける事業価値向上のために

新興国での普及が進む自動車は年々生産数が伸び、2014年の世界全体での生産台数は8,950万台*に達しました。この成長は今後も続き、2020年までには1億台を突破すると予測されています。

加工しやすさやコストなどの面から自動車には鋼材が多く使われていますが、その歴史は常に、燃費や走行性能の向上につながる軽量化と安全性を高次元で追求するための技術革新への挑戦でした。特に近年、自動車には排出ガスをより一層抑えるための低燃費化が求められており、自動車鋼材も強度と軽さをさらに高次元で両立させる必要に迫られています。

また市場の世界的な拡大に伴って、販売する地域で車を造る生産拠点の分散化も進んできました。その結果、資材や部品のサプライチェーンも複雑化。こうして自動車産業を取り巻く環境が大きく変わる中、三井物産はこれまでに築いた鋼材やその他素材の調達、加工、製品組立、販売、輸送、販売金融、カーシェアリングまでに及ぶ自動車バリューチェーンを進化させ、社会に欠かせない自動車の供給を支えています。

*国際自動車工業連合会（OICA）発表数値による



資源・素材の安定供給

世界で、 自動車鋼材の安定供給を支える

三井物産は、自動車バリューチェーンの川上にあたる鋼材市場で新日鐵住金株式会社やJFEスチール株式会社をはじめとする国内大手メーカー、中国の宝鋼集团有限公司などアジアの有力鉄鋼メーカーと協力関係を結び、世界規模での安定した鋼材供給に関わっています。

鋼材の流通過程では、自動車や自動車部品の工場に入る前に必要な加工を施す「サービスセンター（コイルセンター）」が重要な役割を果たしています。サービスセンターが行うのは、巨大なトイレットペーパーのようなコイル状にして鉄鋼メーカーが出荷する鋼板を、自動車メーカーなどの注文に応じて切断・加工すること。鉄鋼メーカーが2か月先を見て生産計画を立てるのに対し、自動車メーカーの計画は1か月単位で変動するため、両者のスケジュールの差を埋める在庫管理の機能もサービスセンターは担っています。

三井物産がサービスセンター事業に進出したのは50年ほど前にさかのぼり、1987年には米国のSteel Technologiesと北米に合併企業を設立、現在はSteel technologiesの株式の50%を保有し、事業経営しています。米国、カナダ、メキシコに計24拠点を有し、通常の鋼板加工だけでなく酸洗やみがき帯鋼など、付加価値の高い加工ラインを持つ同社の競争力を三井物産の総合力に結び付け、北米地域におけるサービス力強化を実現しています。

また、新興国での生産拡大にも対応し、インドやロシア、中南米など世界各地でサービスセンター事業を展開し、鋼材の安定供給を支えています。



米州における Gestampとの取り組み

2013年には、米州における自動車鋼材バリューチェーンをさらに進化させました。それが世界最大手のスペイン自動車プレス部品メーカーであるGestamp Automoción, S.A. (以下Gestamp) の米州事業会社群への出資参画です。同社グループは米国、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンの4か国に計22工場を有し、欧米系自動車メーカー向けを中心に、自動車ボディおよびシャーシなど重要なプレス部品の製造・販売を手掛けています。効率化や高機能化、高品質化などの面から、自動車の生産は緻密なプレス加工を施した複数の部品をあらかじめ組み合わせた上で最終組み立てを行う流れになっており、Gestampのような高い技術を持つ部品メーカーが担う役割は近年さらに高まっています。



地球環境の保全

注目を集める新技術 「ホットスタンピング」

近年、自動車の環境性能と安全性の両立は、これまで以上に高いレベルが求められるようになってきました。それは超高張力鋼板など従来用いられてきた高性能鋼板の限界を超えるほどになっており、「ホットスタンピング(熱間プレス成形)」という新たな技術が注目を集めています。

これは、鋼板を高温に加熱し、急速冷却しながらプレス加工を行うことで、より薄い鉄板を使用し、超高張力鋼板でもなし得ないより高強度の部品を製造できる画期的な技術です。そして、このホットスタンピング技術において高い技術力を持っているのがGestampです。

欧州の自動車メーカーを中心に採用が広がるホットスタンピング技術ですが、生産性などで課題もあり、超高張力鋼板などとの効果的な使い分けが重要になっています。

Gestampは車体骨格などの最適設計をメーカーに提案する研究・開発も行っており、三井物産では自らが築いた幅広い自動車鋼材バリューチェーンに、Gestampの独自かつ高度な技術力を加え、自動車のさらなる環境性能向上と安全性の確保に貢献していきます。



Gestamp グループは4か国に計22工場を所有

風力発電の 普及拡大にも貢献

Gestampの米州事業会社群への出資参画を機会に、三井物産とGestampグループとの取り組みは再生可能エネルギーの分野にも広がることとなりました。

2015年3月に、GestampグループのGonvarri傘下で世界最大手の風力発電用タワーおよびフランジ(タワーのつなぎ目部品)メーカーであるスペインのGRI Renewable Industriesグループ(以下GRI)の持株会社に出資。GRIは世界6か国に計10か所の製造拠点を持ち、世界各地で同品質のタワーとフランジを供給できる体制を整えた大手企業です。

今回のGRIへの間接出資を機に、三井物産は鋼材バリューチェーンの面からも再生可能エネルギーである風力発電の普及拡大を後押ししていきます。

地域産業・生活基盤の充実

事業拠点の新設で 地域の雇用を促進

自動車産業は裾野が広く、新たな土地に一つの自動車生産拠点が開設されると、部品工場や鋼材のサービスセンターなど関連事業を含めて大きな雇用が生まれます。三井物産の鋼材バリューチェーンでも、毎年、世界各地に新たな生産・事業拠点を設けており、周辺地域での雇用機会を拡大し、地域社会の経済的な発展に寄与しています。



Gestampの従業員

ガバナンスと人材育成

国際企業との関係を 人材育成にも活かす

Gestampのような自動車産業における世界的な有力企業との関係強化は、三井物産の人材育成にも新たな可能性をもたらします。自動車部品や風力発電装置で世界的な地位を得ているGestampグループの人材は、どのような知識や経験を持って仕事にあたったのか。それを当社の次代を担う人材を育てることに活かすため、三井物産ではGestampとの人材交流も積極的に進めています。

その手始めとして、2015年には当社が継続的に行っているGMA(グローバル・マネジメント・アカデミー/次世代幹部養成講座)へのGestamp社員の参加やGestamp主催のスペイン有名大学への寄付プログラムへの当社社員の派遣を通じ、Gestampと当社で人材交流を行っています。



攻め筋:衣食住と高付加価値サービス
**地域のでつくる、
 次世代水族館。**

社会からの期待

東北地域に、新たな観光資源を!

三井物産の実現力

人と海・地域・産業の新しいつながりを「うみだす」水族館事業を通して、
 地域経済の活性化に貢献していきます

東北に、新たな観光拠点を生みだす

四方を海に囲まれた日本では海の生物に対する関心も強く、全国各地にさまざまな水族館があり、観光スポットとして人気を集めています。

三井物産は、東北地域における新たな観光資源の創出を目指し、水族館運営において豊富な実績をもつ株式会社横浜八景島や地元有力企業と連携し、「仙台水族館開発株式会社」を設立。民間のパートナーシップにより、東北最大級となる「仙台うみの杜水族館」事業を進めています。

同事業は、地域の観光産業活性化につながる集客施設の誘致を構想していた仙台市に対し、民間資金を使った新しい水族館の事業計画を提案したものです。三井物産のファイナンス力および事業構築力に自治体や住民から大きな期待が寄せられています。

地域産業・生活基盤の充実

地域の絆が、 新たな水族館の魅力をつくりだす

仙台うみの杜水族館の事業の特徴は、地域の人々との連携によって多面的な魅力づくりを進めている点にあります。

例えば、世界三大漁場の一つである三陸の豊かな海を再現した巨大水槽には、約50種類・25,000匹の海の生きものを展示していますが、その一部は宮城県内各地の漁業組合の協力を得て入手しており、そうした地域との結びつきも来館者に伝えています。

また、「水産業の役割や仕事」を学べる展示やワークショップを開設しているのもほかにはない特色です。産業学習の要素を取り入れることで、人の暮らしと海の関係について考えるきっかけを提供しています。

水族館の楽しさを広げるフードコートやショップの運営は、三井物産グループのE-ムサービスが担っています。社員食堂や学校・病院・福祉施設向けの給食サービス事業を行っている同社は、広島市民球場(マツダスタジアム)のフードサービスも担当しており、「地産地消」の姿勢で地元の事業者と連携しながら新たな「食の楽しみ」を提供しています。

E-ムサービスは今回、このような取り組みをさらに前進させています。地元企業と共に三陸の海の幸を使ったさまざまなオリジナルメニューを共同開発し、地域の魅力を食の面から伝えています。またミュージアムショップでも、東北地域の伝統工芸を取り入れたオリジナルグッズを用意して、東北の文化・魅力を多面的に伝えるよう努めています。

地域と共に水族館事業を推進し、人と海、産業の新しいつながりを生みだすことで、地域活性化に貢献したいと考えています。



三陸の海を再現した大水槽

持続可能な 水族館事業のために

仙台湾みの杜水族館を安定的に経営し、地域の観光、教育、研究拠点として根付かせるために、三井物産はさまざまな分野で培ってきた事業運営のノウハウを最大限に活かしています。

例えば、水族館をとともに支える協賛企業を広く募っていることで、各ゾーンの命名権やネームプレートの掲出、商標利用権や閉館後の貸し切りプランといった多彩な選択特典をつけたスポンサーシッププログラムを展開。これらの取り組みは、三井物産ファシリティーズが広島東洋カープ球団に対して実施し成果を挙げています。

仙台湾みの杜水族館は、仙台市が新たな観光・産業集積地として開発を進める仙台港近くの場所に立地しており、一帯には東北最大級の国際見本市市場やアウトレットパークなどの大型商業施設が集まっています。三井物産では水族館自体の魅力を磨くのはもちろん、これら周辺施設とも連携し、相乗効果によって集客力をより一層高めていく計画です。

地域の経験を受け継ぎ、 未来につなぐ

宮城県には、国内で2番目に古い水族館として多くの人に愛され、2015年5月に閉館した「マリンピア松島水族館」がありました。仙台湾みの杜水族館を運営する横浜八景島では、マリンピアのスタッフや飼育されていた生きものの多くを受け入れ、同館が長年の歴史を通じて蓄積してきた貴重な知識や経験を継承しています。

また、教育拠点としての機能も重視し、幼稚園や小学校の子どもたちを対象とした出張授業や教育プログラムの開発を進めています。一方、老人ホームの入居者など高齢者向けの催しも行い、生涯学習施設としても地域に根差したいと考えています。こうした活動を通して、自然環境の保全・再生への活動と啓発、生物多様性保全の推進に取り組んでいきます。



地球環境の保全

生物多様性の保全を担う 拠点としても機能

生物多様性の保全に対する意識が高まる中、宮城県内に生息する魚類28種、両生類8種が絶滅危惧種に指定されています。水族館にはそれらの生物を維持する役割もあり、仙台湾みの杜水族館は「うみの杜ラボ」を設けて、シナイモツゴやゼニタナゴ、トウホクサンショウウオといった地域の希少生物の繁殖に取り組んでいます。さらに東北大学との産学連携で、希少生物の生態研究なども進めています。

一方、施設自体の環境対策としては、大水槽「いのちきらめくうみ」は自然採光を取り入れ、照明に費やす電力を削減しています。

三井物産ファシリティーズでは、施設の維持管理においてさまざまな省エネ提案の実績があり、気候に合わせた柔軟性のある細かな空調や照明のコントロールなど、これまでの経験を仙台湾みの杜水族館にも活かしてエネルギーの有効利用を図っています。

また、展示生物や清掃スタッフへの影響に配慮して、化学物質を含む洗剤の使用を極力抑えるなど、環境にやさしい維持管理にも努めています。



東北地域の希少生物を繁殖「うみの杜ラボ」



人権の尊重

災害発生時には 1,500人の一時避難を受け入れ

仙台うみの杜水族館は、「人の安全保障」にも十分に配慮しています。建築基準法で定められた耐震性能の確保はもちろん、津波避難ビルとしての役割も有しています。

水族館が立地する高砂中央公園は、仙台市が震災後初めて整備する大規模公園だけに、防災機能には特に大きな注意が払われてきました。公園自体が津波浸水域にあるため災害時の安全性を心配する市民の声もパブリックコメントで寄せられていたため、仙台うみの杜水族館は一時避難場所としても機能するよう計画されたのです。2階部と屋上にそれぞれ750人、計1,500人の一時避難が可能で、同人数分の水や食料、毛布も備蓄。72時間供給可能な非常用発電設備や通信設備も備えています。



津波避難施設としても活用



ガバナンスと人材育成

この経験を ほかの公共施設の運営にも活かす

今回の水族館開業に合わせて、エームサービスは地域の方を中心に約60名を新規採用しました。近年、人材の採用が難しくなっている飲食業界ですが、今回の募集には予想を超える多くの応募があり、水族館への期待、未来の東北づくりに関わりたいという熱意の広がりを感じました。こうした想いは社内にもあり、宮城県出身の調理長が本人の強い希望で水族館に異動してオリジナルメニューづくりに取り組んでいます。

エームサービスおよび三井物産ファシリティーズは、マツダスタジアム、広島東洋カープ球団との取り組みで得た経験を仙台うみの杜水族館でさらに磨き、今後、ほかの公共施設の運営にも活かしていきます。



仙台うみの杜水族館
オリジナルメニュー
「ふかふか丼」(右)



課題と実績

三井物産は、ステークホルダーの期待と信頼に応え事業活動を通じて新しい価値を創造することが当社の果たすべき役割だと考えています。

その役割を果たすため、さまざまな社会課題の中より当社が取り組むべきCSRの5つの「重要課題」を特定しています。

7つの「攻め筋」

新中期経営計画「Challenge & Innovation for 2020 ～三井物産プレミアムの実現～」において設定した、当社の強みを活かした戦略的取り組み分野である7つの「攻め筋」別に、それぞれの「重要課題」に対する2014年度の取り組みをご紹介します。

関係商品セグメント ●鉄鋼製品 ●金属資源 ●機械・インフラ ●化学品 ●エネルギー ●生活産業 ●次世代・機能推進

ハイドロカーボンチェーン

エネルギーの上流～下流、関連事業の展開

- 上流開発（原油・ガス）、商業化（LNG、化学品、発電）
- 輸送・周辺事業（船舶、鋼材、インフラ建設など）

- 鉄鋼製品 ●金属資源 ●機械・インフラ
- 化学品 ●エネルギー ●生活産業
- 次世代・機能推進

CSR側面	2014年度(2014/4～2015/3)の取り組み	CSR重要課題				
		地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	安定供給 資源・素材の	ガバナンスと人材育成
エネルギー資源の確保と安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ●全世界で原油・石油製品・LNG等エネルギーの確保と供給源の多様化および安定供給を展開 (原油・ガス上流資産 持分生産量：243千バレル/日→254千バレル/日) ●LNGプロジェクトの開発および立ち上げ (モザンビークLNGプロジェクト、米国Cameron LNGプロジェクト、豪州Browse LNGプロジェクト) ●関係会社を通じたE&P事業推進 					
環境負荷軽減に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●バイオマス資源を活用したグリーンケミカルへの取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・パーム油を原料とする油脂化学品事業（マレーシア） ・とうもろこし由来のグルコースを原料とするバイオ化学品事業（カナダ） ・サトウキビを原料としたバイオ化学品事業（ブラジル） ●低炭素社会実現に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス発電事業所への出資・参画（北海道・苫小牧） ・三井石油開発による地熱発電事業推進に向けた地表調査・掘削の開始（北海道、東北地方） ・石炭火力発電所で発生する二酸化炭素のニアゼロエミッション化に向けた実証実験完了（豪州 CCS実証プロジェクト） ・微生物発酵技術を活用した燃料・化学品開発事業への出資・参画（米国） ●カタールガスLNGプロジェクトにおける燃焼ガスの再利用プラントの建設・操業開始 					
地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●アブダビ石油ガス国際会議を通じて当地大学生向け教育プログラムへ協賛 ●モザンビーク国立ルリオ大学教員の本邦留学のための奨学金支援実施 ●三井石油開発による、タイ主要4大学向け奨学金制度設置、各種地域イベントへ協賛 					

資源（地下+地上）・素材

資源採掘から素材加工、循環型社会構築への取り組み

- 金属資源の開発・生産、製品の流通・加工・再利用
- 技術進歩を見据えた金属・化学素材事業の展開

- 鉄鋼製品
- 金属資源
- 機械・インフラ
- 化学品
- エネルギー
- 生活産業
- 次世代・機能推進

CSR側面	2014年度(2014/4~2015/3)の取り組み	CSR重要課題				
		地球環境の保全	人権の尊重	生活基盤の充実	安定供給	資源・素材の 人材育成 ガバナンスと
資源開発と安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄鉱石開発と安定供給を継続 (Rio TintoやBHP BillitonとのJV(豪州)、Valeとの取り組み(ブラジル)) (鉄鉱石事業 持分生産量: 51百万トン→55百万トン) ● Valeとのモアティーズ炭鉱開発プロジェクトへの共同参画 (モザンビーク) ● 銅の開発と安定供給を継続 (チリ) 					
環境負荷軽減に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● エコカー等に用いられる二次電池や磁石、自動車製造用超硬工具の材料である金属材料 (コバルト、リチウム、タングステン) の安定供給を実施 ● 日本企業 アーネスト、中国大手リサイクル企業 格林美をパートナーに日本の技術を導入したリビルト自動車部品製造合弁事業参画に合意 (中国) 					
地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● Vale (ブラジル) と2003年より交換研修を継続実施し、計23回の派遣・受入により、延べ271名が交流 ● 中国大手製鉄会社・宝鋼集团有限公司傘下の宝鋼資源と交換研修員制度を2012年から開始。2014年度は2名受け入れ、4名派遣 ● 鉄鉱山開発事業の従業員子女の多くが通う小学校での科学教育プログラムを実施 (Mitsui Iron Ore Development) ● 地域社会や炭鉱従業員に対する奨学金制度や日本語教育プログラム等を通じた支援 (Mitsui Coal Holdings) 					

食糧と農業

食糧増産と食の安定供給に貢献するソリューション提供

- 食糧資源、食品原料、農業
- 農業化学、食品・栄養化学

- 鉄鋼製品
- 金属資源
- 機械・インフラ
- 化学品
- エネルギー
- 生活産業
- 次世代・機能推進

CSR側面	2014年度(2014/4~2015/3)の取り組み	CSR重要課題				
		地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	安定供給 資源・素材の	ガバナンスと人材育成
食糧の安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ● 食糧の供給源の多角化と量的拡大 (穀物生産・集荷関連事業 取扱量: 15百万トン/年→17.5百万トン/年) ・ Agricola Xingu (ブラジル) 等での大規模農業の推進 ・ 農業生産法人への出資を通して植物工場を展開 (日本) ● 肥料・飼料添加物・農薬を三本柱として事業展開 ・ リン鉱床開発をはじめとする肥料用原料確保と製品の販売 (ペルー) ・ 肥料販売 (国内)、飼料添加物製造事業 (米国)、農薬販売事業 (米国・欧州) ・ アンモニア、硫黄のグローバル高機能複合物流 					
環境負荷軽減に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した農業事業の支援・推進 ・ 東邦物産による、生物多様性を育む農法によるコメ生産支援と販売促進 (兵庫県豊岡市、新潟県佐渡市) ・ RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議) 認証パームオイルの販売支援を推進 ● 製造工程で発生する廃棄物の有効利用を推進 ・ 鶏糞の肥料化および鶏糞由来の炭の融雪剤 (プライフーズ) ・ 茶葉残渣の堆肥原料化(三井農林) 等 					
食の安全・安心に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 食の安全管理データベースを活用したトレーサビリティの強化による食糧・食品の安全管理体制徹底 ● 食品衛生管理委員会および食の安全セミナーを毎月開催し、食品衛生に関わる知識、対応策、食の安全に関する意識啓発を徹底 (社員対象) 					
地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● ハラル市場向け業務用トマト加工品・調味料製造販売会社に出資 (マレーシア) 					

インフラ

国創りへの貢献とインフラを起点とするビジネスの広がり

- 電力・水・港湾など
- 次世代型都市開発など

- 鉄鋼製品
- 金属資源
- 機械・インフラ
- 化学品
- エネルギー
- 生活産業
- 次世代・機能推進

CSR側面	2014年度(2014/4~2015/3)の取り組み	CSR重要課題				
		地球環境の保全	人権の尊重	生活基盤の充実	安定供給	資源・素材の ガバナンスと 人材育成
社会基盤 インフラの 整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会基盤インフラ事業を全世界で整備・運営 (IPP事業 持分発電容量：8.5GW→9.6GW) <ul style="list-style-type: none"> ・メキシコでの上下水事業の推進 ・インドネシアでのコンテナターミナルの建設・運営 (出資参画) ・コジェネレーション (熱電併給) 事業の推進 (タイ、ブラジル) ● Valeとのナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業への共同参画 (モザンビーク) ● 石油化学産業の基盤物流インフラであるタンクターミナル事業の物流集積地での推進 (米国・ヒューストン、ベルギー・アントワープ) 					
インフラ用 資材の安定 供給	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界各地のインフラプロジェクトへの必要資材 (レール、鋼管、鋼板、鉄筋等) を安定供給 (モザンビーク ナカラ回廊鉄道・港湾、ODA案件のベトナム ラックフェン国際深海港プロジェクト等) ● 風力発電用タワー・フランジの開発・製造・販売を行う企業群GRI Renewable Industriesの持株会社 (Gonvarri Eólica)に出資参画するとともに風力発電関連のインフラ用資材を供給 					
環境負荷軽減 に向けた 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 2GW以上 (当社持分容量) の再生可能エネルギーを使用した発電事業や省エネスマートシティ事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・国内太陽光発電事業 (浜松中開ソーラーパーク) ・風力発電事業 (メキシコ) ・流れ込み式水力発電事業 (ブラジル) ・スマートシティ事業推進 (マレーシア) 					
地域社会への 貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● インフラ関連事業を展開する国での雇用を創出 ● 事業展開を行う国での学校建設を通じた地域子女への教育環境の整備 					

モビリティ

輸送機械などの製造・販売・金融・関連サービス

- 自動車、産業機械、船舶、航空、交通
- 運送事業や他の「攻め筋」への広がり

- 鉄鋼製品 ●金属資源 ●機械・インフラ
- 化学品 ●エネルギー ●生活産業
- 次世代・機能推進

CSR側面	2014年度(2014/4~2015/3)の取り組み	CSR重要課題				
		地球環境の保全	人権の尊重	生活基盤の充実 地域産業・	安定供給 資源・素材の	ガバナンスと 人材育成
安全・安定輸送の確保	<ul style="list-style-type: none"> ●船舶の販売、運用オペレーションや貨物用鉄道車両のリースにより効率的な輸送を推進 ●一般貨物鉄道事業へ出資参画し、穀物、鉄鋼製品、化学品等を輸送（ブラジル VLI） ●旅客鉄道へ出資参画（ブラジル OM） ●トラックリース事業へ出資参画（米国 PTL） ●鉱山用建機の販売を通じて、鉱山開発・生産活動を支援 					
生活水準の向上・安定	<ul style="list-style-type: none"> ●新興国での自動車・二輪車の販売・金融を通じて移手段を提供し、トラック・バスの販売・サービスにより物流の改善・向上を推進 ●関係会社150社を通じた各国地域での雇用機会の提供 					
環境負荷軽減に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道インフラ整備や鉄道車両リースを通じたモーダルシフトの促進 ●LNG船（20隻）運行を通じ、LNGを安定供給 ●天津捷威（中国）と協働して中国市場におけるリチウムイオン電池搭載のE-Bikeの販売を推進 ●中国自動車メーカーとのEV開発を推進 ●Gestampとの取り組みを通じて環境性の高い自動車部品製造事業を推進（米州） 					

メディカル・ヘルスケア

病院を中核とした事業展開と医薬バリューチェーン

- 病院事業、周辺サービス事業
- 医薬開発・製造・販売

- 鉄鋼製品 ●金属資源 ●機械・インフラ
- 化学品 ●エネルギー ●生活産業
- 次世代・機能推進

CSR側面	2014年度(2014/4~2015/3)の取り組み	CSR重要課題				
		地球環境の保全	人権の尊重	生活基盤の充実 地域産業・	安定供給 資源・素材の	ガバナンスと 人材育成
医療サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ●IHH病院事業を通じた地域医療の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・東マレーシア地域での病院事業(Gleneagles Kota Kinabaru病院)の開設推進 ・国際基準の高度医療サービス提供と、現地医師等有能な医療従事者の雇用機会創出に貢献 ●IHHグループにおける地域医療支援 <ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア北東部で発生した洪水被害に対し、医療サービス提供等による復興支援を実施 ・Gleneagles病院の55周年記念事業として、シンガポール国内の貧困層女性55人に対し白内障治療を無償実施 ・感音性難聴の11か月児の耳鼻咽喉手術をシンガポールにおいて無償実施 					

衣食住と高付加価値サービス

次世代機能 (IT・金融・物流) 活用による消費者連動型ビジネス

- 衣・食 (流通・データ・Eコマース)
- 住 (不動産・金融・関連サービス)

- 鉄鋼製品 ●金属資源 ●機械・インフラ
- 化学品 ●エネルギー ●生活産業
- 次世代・機能推進

CSR側面	2014年度(2014/4~2015/3)の取り組み	CSR重要課題				
		地球環境の保全	人権の尊重	生活基盤の充実	安定供給	資源・素材の ガバナンスと 人材育成
生活水準の向上・安定	●Suvidhaa Infoserve (インド) を通じて、銀行サービス網の行き届かない地域に住む人々の生活改善に役立つサービスを提供					
環境負荷軽減に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●スマートシティ・スマートコミュニティの企画・開発・推進 <ul style="list-style-type: none"> ・英国MBK Arup Sustainable Projectを通じ低炭素社会実現に向けたプロジェクト組成 ・神奈川県藤沢市での環境負荷軽減住宅「Fujisawaサステナブル・スマートタウン」事業に参画 ●Viridity Energy (米国) へ出資、米国の電力使用最適化サービス事業への参入により電力の安定化を推進 ●三井物産テクノプロダクツによる「Bluesign認証」を受けた生地の生産比率増加 (主力生地Pertexブランドは約7割が認証済) ●Mitsui Bussan Woodchip Oceania (豪州) 傘下事業会社各社によるFSC認証に沿った植林資源事業推進と、需要が拡大するアジア市場向けウッドチップの安定供給 ●三井物産パッケージングによるFSC CoC認証の維持と、CWパルプ・認証紙の安定供給 ●トライネットグループを通じた地域企業の海外展開を支援し、近隣港を起用した輸送ルートの短縮を実現 					
地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●エームサービスによるTable for Twoを通じた開発途上国の学校給食への寄付活動の継続 (2007年10月開始。2014年度実績：約49万5千人食分) ●本邦国家戦略特区・兵庫県養父市における青果流通の仕組み作り (三井物産アグリビジネス) ●フードショー2014において東北地方をはじめ全国各地の商品の展示・拡販を通じた地域活性化支援 (三井食品) ●キッズキッチン協会を通じた子どもの食育活動を継続支援 (当社、三井食品、物産フードサービス) ●パートナー企業とともに「仙台うみの杜水族館」事業を推進 					

経営基盤

事業活動を進め、新たな価値を創造するための強固な支えとなる「経営基盤」において、ガバナンス、環境、社会の各側面別に、それぞれの「重要課題」に対する2014年度の取り組みをご紹介します。

ガバナンス

CSR側面	2014年度(2014/4~2015/3)の取り組み	CSR重要課題				
		地球環境の保全	人権の尊重	生活基盤の充実 地域産業・	安定供給 資源・素材の	ガバナンスと 人材育成
内部統制・コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ●2015年5月1日の会社法改正を踏まえガバナンス委員会および内部統制委員会にて議論、2015年4月1日付での「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」の改正を実施 ●透明性の高い情報開示および内部統制に係る規律の保持を目指した取り組みをグローバル・グループベースで推進し、その状況および課題を内部統制委員会ならびに経営会議にて報告 					
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ●階層別研修、海外赴任・グループ会社出向研修、国内外の重要法令に関する説明会等を実施 ●コンプライアンスハンドブックを全面改訂し、全役職員を対象にコンプライアンス診断テストを実施 ●コンプライアンス意識調査を実施し、その結果をコンプライアンス施策の立案・実行に活用 ●重要関係会社を個別に訪問し、コンプライアンスの整備・運用につながる助言を提供 ●注意喚起メッセージ発信（出状・会議等）、職制を通じた懲戒事案共有徹底等を実施 					
営業本部主催研修	<ul style="list-style-type: none"> ●取扱商品・サービスに特化した各種セミナー・会議を実施（化学品関連法令セミナー・食の安全セミナー等） ●関係会社を対象に各種研修・講習・アンケート等の実施により、コンプライアンス意識を啓発 					
危機管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ●緊急時の初期動作に関する「安全対策に関する規程」を2015年1月制定し、緊急対策本部訓練実施等、危機管理体制の強化・整備を継続 					

環境

CSR側面	2014年度(2014/4~2015/3)の取り組み	CSR重要課題				
		地球環境の保全	人権の尊重	生活基盤の充実	安定供給 資源・素材の	ガバナンスと 人材育成
環境ビジネスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●環境問題への産業的解決を目指し、さまざまな環境関連ビジネスを積極的に展開 ●社内横断的に構成する「電力・エネルギー総合戦略委員会」にて中長期的な環境・エネルギー・ガスバリューチェーン・電力業界の環境変化・将来方向性を検証、取り組みを推進（年4回開催） 					
環境マネジメント体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ●子会社における環境負荷の大小による濃淡管理により、環境管理全般の効率化を推進 ●環境事故を含む環境リスクの低減を重点とし、事故低減に向けて事件事例集を策定 ●環境・社会諮問委員会を通じて、環境・社会的リスク管理に関する専門的見地からの助言の実効性を向上 ●当社・国内関係会社社員を対象に環境法令、廃掃法遵守、産業廃棄物処理に関する研修を実施 ●主要ステークホルダーの一つであるNGO/NPOとのネットワーク構築を推進 ●「三井物産環境月間」の継続による役職員の環境意識の向上（講演会等参加者数延べ290名） 					
地球温暖化防止の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量管理 <ul style="list-style-type: none"> ・国内グループベース：CO₂の多量排出先を濃管理対象会社とし、エネルギー使用量を原単位で2011年度を基準年とする年平均1%以上低減 ・グローバル・グループベース：CO₂排出量の経年変化および削減余地の把握 ●夏場の電力需要逼迫、特にピーク時対応を意識した、本店ビルにおける節電施策を実施 					
三井物産の森	<ul style="list-style-type: none"> ●FSC認証に基づく森林管理を継続。生物多様性保護林を設定し、生物多様性に配慮した管理を継続 ●森を通じた環境教育の場として、出前授業（17回/約1,500名対象）と「森林体験」（10回：当社主催）を実施 ●平取アイヌ協会および北海道・平取町との協定を継続し、三井物産の森を通じてアイヌ文化の保全・継承に協力 ●各地域の製材工場等に社有林材（FSC認証材）を安定的に供給。また、木質バイオマス燃料となる木材の供給も継続 ●慶應義塾大学SFCにおいて寄附講座「フォレスト・プロダクツ論」を開催、林業・木材産業の人材育成に貢献 					

社会

CSR側面	2014年度(2014/4~2015/3)の取り組み	CSR重要課題				
		地球環境の保全	人権の尊重	生活基盤の充実	安定供給	資源・素材の ガバナンスと 人材育成
三井物産環境基金	<ul style="list-style-type: none"> ●環境とは「人を取り巻く全てのもの」という捉え方に基づき29件、203百万円の助成を決定（内、復興案件は7件72百万円）。助成先への支援を通じて、震災復興や、環境・生態系保全を担う人材の育成、環境問題への取り組み推進に貢献 ●助成先環境貢献活動への参加を通じた社員の環境意識向上 					
社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ●当社社会貢献活動の重点分野である「国際交流」「教育」において以下を実行 <ul style="list-style-type: none"> ・在日ブラジル人支援活動として、在日ブラジル人児童向け奨学金を26校、計429名に支給 ・「TOMODACHIイニシアチブ」における交流プログラムの実施 ・国際的視野を持った人材の育成のため、海外の大学で当社冠講座を継続実施（北京大学（年6回）サンクトペテルブルク国立大学（年2回）ワルシャワ大学（年2回）等） ・子どもたちの「持続可能な未来を創る力」を応援する学びの場「サス学」アカデミー開催 ●グローバル・グループベースでの役職員による社会貢献活動の継続推進と、当年度の社会貢献活動者数（3,880名）に応じた金額（3,880,000円）を三井グローバルボランティアプログラムを通じて社会貢献活動団体に寄付 					
社員の人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバル人材採用・育成の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルマインドを持った人材の採用強化（新卒採用・グローバル採用・キャリア採用） ・グローバル人材育成の強化（初期教育・海外派遣プログラム・グローバル研修等） ・グローバル人材マネジメントの強化 ・グローバル人材育成のための当社経営理念の浸透強化（国内・海外） ・海外店・国内外関係会社社員の本社O.J.T（On the Job Training）や研修の実施 ●競争力向上のためのダイバーシティへの対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ委員会の開催と多様な人材の活躍に向けた取り組み等各種施策の実施 ・本社外国籍社員や女性社員の活躍支援 ・経産省/東証主催「なでしこ銘柄」に選定 ●営業本部による、関係会社本邦社員の海外派遣、関係会社でのインターンシップ受け入れ等の実施 					
社員の安全・衛生	<ul style="list-style-type: none"> ●BCPルールの常設、緊急対策本部訓練の実施、抽出された課題の検討により新BCPを完成 ●社員の出張先、駐在先の状況を常時把握。緊急時には本店人事総務部が一元対応する体制を整備 ●「健康経営（社員の健康管理を経営課題として捉える）」を掲げ、健康診断受診率ほぼ100%を達成や全職員への問診を新たに実施等 					
投資家への情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ●株主還元策も含めたキャッシュフロー配分の枠組みの明示や、EBITDAやROE目標等を用いた包括的な定量計画の説明の向上、および中長期的な経営戦略の説明の充実（新中期経営計画の発表） ●日本証券アナリスト協会による2014年度ディスクロージャー優良企業に選定（商社部門第1位） ●日本IR協議会による2014年度IR優良企業特別賞に選定 					

CSR施策

CSR側面	2014年度(2014/4~2015/3)の取り組み	CSR重要課題				
		地球環境の保全	人権の尊重	生活基盤の充実 地域産業・	安定供給 資源・素材の	ガバナンスと 人材育成
CSR推進活動	<ul style="list-style-type: none"> ●当社のCSRに対する考え方を整理、再確認し「CSR概念図」を作成 ●社会の関心・期待認識、国際的ガイダンス参照、当社経営理念や事業計画との整合性確認に基づき当社CSRの重要課題を特定 					
サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●当社・子会社の新規調達先へ当社CSR取組方針を周知（2012年5月～2014年5月実績：6,374社） ●法令遵守、人権、労働安全・衛生、商品およびサービスを対象とするサプライヤーアンケートの実施（72社） ●サプライヤー実態調査の実施（アパレルおよびコーヒー生豆） 					
リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●特定事業管理制度の下、環境・社会・ガバナンスなどに関する潜在リスクを分析、対応策を検討のうえで案件組成の推進支援を行うとともに、特定事業管理制度の浸透と現場理解度向上に対応 					

サプライチェーンへの取り組み

世界各国で多様なバリューチェーンを構築し、機能・サービスを提供している三井物産は、社会が直面する人権・労働、地球環境問題など、サプライチェーンにおけるさまざまな課題の解決に向けて、取引先とともに社会の要請に応えていきます。

サプライチェーンマネジメント

三井物産は、世界中で多様なサプライチェーンを構築し機能・サービスを提供しているため、環境負荷に配慮するグリーン調達にとどまらず、法令遵守、人権尊重、労働安全・衛生、商品・サービスの安全・安心の確保などに努めています。CSRに関わるサプライチェーンの課題の把握と解決を目指し、当社は、2007年12月に「サプライチェーンCSR取組方針」を策定し、取引先に対して当社が遵守に努める項目の周知を図るとともに同方針への理解を要請してきました。また、社会の期待や要請の変化に応じて見直ししながら、その遵守と実践に取り組んでおり、2011年9月に引き続き、2013年11月に改正を行いました。今後もサプライチェーンにおけるさまざまな課題を見据えつつ、取引形態、国、業界の特性を踏まえて重点分野を抽出し、サプライチェーンマネジメントの強化に努めます。

サプライチェーンCSR取組方針

1. 三井物産は、事業活動を通じて関与するサプライチェーンが抱える課題の把握に努め、ステークホルダーの意向を尊重しながら、その解決に向けて働きかけることで、持続可能な社会の構築への貢献を目指します。
2. 三井物産は、サプライヤーをはじめとする取引先に対して、以下に掲げる項目の理解と実践を求め、サプライチェーンの組織的な能力の向上を支援します。
 1. 当該国における法令遵守、国際的なルール・慣行に配慮した公正な取引および腐敗防止を徹底する。
 2. 人権を擁護し、人権侵害に加担しない。
 3. 雇用における差別を行わない。
 4. 従業員の団結権及び団体交渉の権利を尊重する。
 5. 従業員の労働時間、休日、休暇を適切に管理し、不当な長時間労働を禁止する。
 6. 強制労働・児童労働・不当な低賃金労働・身体的懲罰・各種ハラスメントを防止する。
 7. 労働・職場環境における、安全・衛生を確保する。
 8. 地球環境の破壊と汚染を防止する。
 9. 商品・サービスの安全・安心を確保する。
 10. 上記に関する、適時・適切な情報開示を行う。

「サプライチェーンCSR取組方針」への対応状況

以下を柱として本方針へ取り組んでいます。

1. 全社一律の調達先宛出状

2008年度から、当社営業本部、海外拠点および当社子会社の全調達先に対し、本方針への理解と協力を要請する書状を送付(2015年3月末現在 累計38,000社超)し、当社方針の周知を図っています。

2. サプライヤーアンケートの実施

本方針への対応を進めるに当たっては、取引先との双方向のコミュニケーションを重視し、必要に応じて共同して改善策を検討していくことで、信頼関係の構築とサプライチェーンの強化を図っていきたくと考えています。当社は2011年度にコーヒーやココアなどの農産物の取引先(39社)および繊維製品など消費財(153社)の取引先に対してアンケート調査を行いました。2014年度は、新たな取り組みとして、全事業分野の主要取引先の中から主要取引先(72社)を抽出し、① 当社「サプライチェーンCSR取組方針」の遵守状況と②「法令遵守」「人権尊重」「労働安全・衛生」「商品・サービスの安全・安心」に関わるCSR方針の有無を問うアンケート調査を実施しました。今回の回答を得た取引先全社から「遵守している」との回答を得ることができた一方、各種方針が未整備の取引先に対しては、整備に向けてのお願いをしました。

3. サプライヤー実態調査

当社は農産物や消費財を比較的にサプライチェーン上のリスクの高い事業分野とみなしているため、アンケート調査に加え、現地を訪問し、「サプライチェーンCSR取組方針」の遵守事項に沿ったチェックリストに基づいて、仕入先の責任者との面談や製造現場の視察を行うことで、各社のCSRへの取り組み状況を調査しています。

2014年度、アパレル分野の子会社（三井物産インターファッション株式会社）では、主要仕入先での同社サプライチェーンCSR取組方針の遵守状況に関するセルフチェックや、外国人技能実習制度の活用状況についてヒアリングを実施し、実態の把握に努め、仕入先と共に問題点の把握や是正・改善を確認する体制を整備しました。また、農産物分野からはコーヒー豆調達先を対象に、外部専門家と共に当社ならびに当社子会社（Mitsui Alimentos）のサプライヤーであるブラジルのコーヒー農園を訪問し、「法令遵守」「環境」「労働慣行」「トレーサビリティ確保」の項目を中心に実態調査を行いました。重大な問題指摘はありませんでした。

■今後の対応

今後も新規調達先と取引を開始する際に都度書状送付し、当社および当社子会社の全調達先に本方針への理解を継続的に要請していきます。

また、こうしたサプライチェーンにおける人権・労働などの問題に対する社員の感度を高め、問題の発生を未然に防ぐため、意識啓発・研修（2014年度の受講者数：283名）を継続的に実施するとともに、本方針に抵触する、あるいは抵触が懸念される事業の実態の把握に努め、調達先に対して本方針への理解と状況の改善を求めています。

なお、本方針に抵触することが判明した事業への対応については、まず当該調達先に状況の改善を促すとともに必要に応じて当社より支援を提供し、事態の改善に努めます。しかしながら、調達先の状況に改善が見られない場合は、契約解除を含めた対応を検討のうえ、取引継続の是非を判断する方針です。

サプライヤー実態調査の内容（コーヒー生豆調達）

2014年12月に、ブラジル産コーヒー豆の主要な調達先であるセラード地区のコーヒー農園および農協（計3か所）に対して実態調査を行いました。ブラジルは、当社100%子会社 Mitsui Alimentos が同国内向けコーヒーの製造・販売を行う当社コーヒー・ビジネスの重要拠点であるばかりでなく、当社対日総輸入量の約4割を占める重要な産地です。

今回の実態調査の結果、いずれも適正に対処されており、「サプライチェーンCSR取組方針」を満たさない事項はありませんでした。サプライチェーンCSRに関する「現地訪問調査」は、今後も継続的に実施していきます。

調査内容

農園、工場（精選、梱包工程等）、倉庫（入出庫）の現場での確認と事務所でのマネジメントおよび農園従業員へのインタビューを通じて、各調達先における「法令遵守」「環境」「労働慣行」などの側面について実態調査を行いました。

法令遵守

- 環境、労働賃金・時間・就業年齢などに関する各地域法令、開発ライセンス、労働組合との協定の遵守を確認。

環境

- 農地開発と原生林保護
→ セラード地区の開発ライセンスに従い、農地面積の20%の原生林を確保。
- 農薬の使用
→ 標高1,000~1,200mの高地といえども夏は高温となり、サビ病などの発生は避けられないこと、他農園への病虫害の被害の伝播を防ぐこと、木々の傷面からバクテリア繁殖など病気も懸念されることから農薬を使用しているが、法令に認められた農薬を使用している。
- 灌漑水の確保
→ 地球温暖化の影響もあり、干ばつの発生頻度も増加している状況を踏まえ、園内の灌漑水用のダムを建設し、灌漑水を確保する一方、コーヒー木の根元に液肥と共に散水するドリッピング方式を採用し、効率的な灌漑水の利用を進めている。

労働慣行

- 従業員の労働組合加入の自由尊重
→ 従業員の組合への加入を尊重。
- 低賃金労働・児童労働の禁止
→ 低賃金に関わる法令や、労働組合との協定を遵守。収穫期において多数の臨時従業員を雇い入れているが、労働組合との協定を遵守し、学童など若年労働者の雇用、廉価な外国人労働者の雇用などは行っていない。
- 従業員の安全・健康保全
→ 工場・倉庫内の通路確保、ヘルメット・マスクの着用、消火器設置など確認。
- 働きやすい環境の整備
→ 従業員社宅、食堂、研修設備、遠隔地出身者への社宅、食堂などが完備され、食堂内は清掃されている。

サプライヤー実態調査を行って

株式会社レスポンスアビリティ 足立直樹氏

三井物産は世界中からコーヒーを調達しているが、その中でも主要な供給元であるブラジルの二つの農園と一つの共同組合を訪問した。ブラジルでは、輸出处の農園を中心に、レインフォレスト・アライアンスや UTZ などの広く国際的に認知された認証制度の導入が進んでおり、今回訪問した2か所の農園はいずれも、早い段階で二つの認証を取得している。三井物産はそれ以外の農園からも豆を買い付けているが、高品質の豆だけを調達しているため必然的に意識の高い農園から買うことになり、CSR 的リスクは少ないと考えられた。

実際、訪問した農園では環境面、労働社会面の双方において、非常に高いレベルで管理されていた。栽培している作物は異なるが、日本の農家が見ても驚くレベルと言っていいだろう。一方、やや心配な点としては、ブラジルでも気候変動の影響と考えられる大規模な干ばつが発生していることである。先進的な農園では灌漑方法などで対応しているが、より大規模な適応策も考える必要があるかもしれない。今回の調査で、品質のみならず、環境社会面においても細かな配慮をなされた豆が選りすぐられて日本に届けられていることが確認できた。三井物産が日本を代表するコーヒーの輸入企業として、ほかの国や地域でも同様の活動を拡大されることを期待したい。



灌漑水を確保するためのダム



従業員による生豆の選別作業

各種国際認証とトレーサビリティ

- 環境保全・管理・労働条件・慣行から農法・土地利用等環境・社会面における多岐にわたる取り組みの優れた農園に送られる国際認証（UTZ, Rainforest Alliance）を取得している。
- 商品のトレーサビリティの確保： プレミアムコーヒー豆は今回訪問した農園を含め農園指定で買い付けを行っており、農協経由の中小農園からの買い付けにおいても、ロット単位での農園のトレーサビリティを確保している。



事例紹介：サプライチェーンの課題の把握と解決のために

食糧・食品事業

高品質なコーヒーの安定供給に向けた取り組み



世界中で愛飲されるコーヒーは、霜害や干ばつなどの天災や雨季乾季の気候条件に生産数量が大きく左右され、また市場価格の変動が大きい商品であることから、安定価格での取引、需給バランスの管理が難しい商品と言えます。三井物産はサプライチェーンの中で、生産者と消費者をつなぐ役割を担い、中南米諸国、東南アジア、アフリカ等世界各地から厳選された高品質コーヒー生豆の安定供給、品質と価格の適正なバランスを図ることを目指し、各国生産者との関係強化を進めています。

特に、ブラジルではMitsui Alimentos（100%子会社）を拠点に、優良生産者とのアライアンスを構築し、サプライチェーンの各段階で「顔の見える取引」を実現することで、高品質生豆の安定供給体制を構築しています。

一例として、ブラジルセラード地区のBau農園で当社はMitsui Alimentosと協力し、海外へのマーケティング・販売を全面的にサポートするとともに、新規農園開墾に必要な資金面で協力し、安定した取引実現に向けた長期契約を締結するなど、20年以上の良好な関係を維持してきた実績を礎にさらなる事業拡大に向けた検討を進めています。元エンジニアでもある日系2世のオーナー／フクダトミオ氏が、「改善」「5S」の品質管理概念の下、厳しく誠実なコーヒー作りに専念した結果、今では同国有数のスペシャルティコーヒー農園となり、当社の協力を得て、日本のみならずアジア諸国へと販売を拡大しています。

Bau農園では従業員を大切に、労働の質を向上させることで品質向上につなげており、「丁寧な仕事はモチベーションから生まれ、モチベーションは従業員への待遇と教育によって生まれる」とのトミオ氏の理念に基づき、従業員自らが職場環境を改善する取り組みが進んでいます。また、研修や現場での教育を通じて消費国の動向やコーヒーに関する知識の習得を促し、従業員のコーヒーに対する理解を深める努力を続けています。質の高い従業員教育は、他農園より安定した雇用の維持へとつながり、Bau農園の強みの一つです。

加えて、「改善」をスローガンに、より良いコーヒーを生産するため積極的に最新技術を導入し、新しい手法や品種の使用を試みる創意工夫を絶えず行っていることもBau農園の大きな特徴です。灌漑設備を導入した干ばつ対策に加え、開花時期をコントロール

して収穫時期を分散させることによる効率的な労働力の活用、GPSを用いた土壌改良技術の導入はその一例です。当社は、こうしたさまざまな取り組みから生まれた高品質なコーヒーを、生産者の想いととも消費者に届けることに努めています。Bau農園のオーナーには、消費者が求めるコーヒーへの理解を深めるために2年に1回を目途に来日してもらい、コーヒーショップや飲料メーカーとの対話の機会を創出しています。また、Bau農園のコーヒーを使用する当社販売先にも、ブラジル訪問の際にBau農園を案内するなどの機会を設け、コミュニケーションを通じて相互理解を深めています。今後も「顔が見えるバリューチェーン」構築により、世界中の消費者への高品質なコーヒー生豆の安定供給と、取引を通じた生産者への貢献を目指します。



Bau農園主であるFukuda family

アパレル事業

サプライチェーンCSRの取り組みの深化

アパレル服飾雑貨の生産調達事業を担う当社子会社三井物産インターファッション株式会社（以下：MIF）では、アパレルメーカーに納入する製品を国内外の契約工場にて委託生産しています。

MIFでは「サプライチェーンCSR取組方針」を策定し、国内外の製造委託工場を含む仕入先に同方針への理解を求める書状を送付し、同意を取り付けることで、理解促進と定着を図っており、2015年3月末現在、累計で国内3,060社、海外811社、合計3,871社の仕入先より同方針に対して賛同を得ています。

企業のサプライチェーンCSRへの取り組みに対する社会の関心がますます高まる中、MIFにおいても取引先からサプライチェーンCSR取り組み状況についての確認を求められる例も増えています。そのような外部環境の変化を認識し、MIFでは2014年度に次のようなサプライチェーンCSR上の取り組みを実施しました。

社内においては、管理職および営業担当者を対象としたサプライチェーンCSR取り組みへの理解浸透策として、2014年7月に外部専門家を招いてCSR研修を開催し、外部環境の変化、事故事例、CSR調達上の留意点、取り組み強化の意義につき理解を深める機会となりました。2015年2月には、「サプライチェーンCSR取組方針」、取り組みの意義、工場等で関連法令に抵触する事案を発見した場合の対応などについてのe-ラーニングを実施し、全役職員が受講しました。

一方、仕入先に対しては、次のような取り組みを実施しました。まず、「サプライチェーンCSR取組方針」に関する同意書の書式について、従来は「同方針を理解した」旨の同意書でしたが、「同方針を理解した上で遵守する」「遵守状況の調査に協力する」という一歩踏み込んだ内容に変更しました。2015年3月末現在、前述した3,871社の内562社よりこの新書式による同意書を取り付けており、このうち主要仕入先では遵守状況についてのセルフチェックも実施しています。さらに、国内主要仕入先での外国人技能実習制度の活用状況についてのヒアリングも実施しました。また、仕入先にて、「サプライチェーンCSR取組方針」あるいは関連法令に抵触するなどの事案が発生した場合、実態を確認した上で問題点を明確にし、仕入先における是正・改善への取り組みが完了するまでフォローアップを行う体制を整備しました。

今後も国内外仕入先との日々のコミュニケーションやフィードバックを通じた「気付き」を重ねることで、適切な労働環境の構築を支援し、サプライチェーンにおけるサステナブルな環境の実現を目指します。



国内仕入先製造工場を視察

木材事業

法令遵守と森林認証制度による信頼性の向上

違法伐採による森林の減少、生物多様性や森林生態系の減少・劣化は深刻な状況であり、大きな環境問題となっています。日本は違法伐採対策として、2006年（平成18年）からグリーン購入法により政府調達の対象を合法性・持続可能性が証明された木材とする措置を開始しました。

住宅建材や製紙資源など木材製品の安定供給を担う当社では、世界各地のさまざまな取引先の協力の下、違法に伐採された木材が含まれないよう、取引にあたってはその合法性の確認に努めています。

例えば、豪州の植林事業・木材チップ加工事業においては、世界的な二大森林認証であるFSC®(Forest Stewardship Council)およびPEFC(Pan European Forestry Council)認証に基づく環境管理・運用手順書を整備し、信用できる植林業者を選定しているか、薬剤による土壌汚染など自然破壊を起こしていないか、伐採跡地の適切な処置義務を果たしているかなどを定期的にチェックしています。また、2014年には、豪州のみならず、チリの木材チップ事業Trans Pacific Fibre社においても、FSCおよびPEFC認証を取得しました。

環境保全意識の浸透により、木材製品や紙製品の購入にあたり、森林認証マークの付いた製品を選ぶ企業や消費者が増えています。当社は事業パートナーやメーカー各社と連携し、FSC認証やPEFC認証を有するサプライチェーンの拡充を進め、環境保全意識の高まりに応える製品づくりに貢献していきます。



ウッドチップ加工工場
(ウエスタンオーストラリア州バンバリー)

環境関連ビジネス

世界中で多岐にわたる事業を展開する三井物産は、環境問題への産業的解決による貢献を「環境方針」の行動指針に組み込み、その積極的な対応を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、グローバル・グループベースでさまざまな環境関連ビジネスを展開しています。地球温暖化、人口問題が深刻化する中で、自然環境の保全、生物多様性、低炭素社会、自然エネルギーに対する社会の関心はますます高まりつつあり、取り組んでいくべきテーマは山積みの状況です。こうした課題解決に向け社内の取り組みも多方面にわたりますので、ここでは一部の案件をご紹介します。

再生可能エネルギー関連事業

地球温暖化対策、そして持続可能な世界実現のため、当社の保有発電資産のうち一定割合を再生可能エネルギー資産とすることを目標とし、米州・欧州・豪州などで再生可能エネルギーの事業の推進および対応強化を行っています。

事業名	事業主名／出資先	国	発電容量／規模
太陽光発電事業	羽田太陽光発電	日本	2MW
	鳥取米子ソーラーパーク	日本	42.9MW
	泉大津ソーラーパーク	日本	19.6MW
	苫東安平ソーラーパーク	日本	111MW（建設中）
	熊本荒尾ソーラーパーク	日本	22.4MW
	大牟田三池港ソーラーパーク	日本	19.6MW
	浜松ソーラーパーク	日本	43MW（建設中）
	たはらソーラー・ウインド	日本	50MW
	Brockville Solar	カナダ	10MW
	Beckwith Solar	カナダ	10MW
	IPM Eagle Desarrollos Espana	スペイン	1.5MW
太陽熱発電事業	Guzman Energia	スペイン	50MW
風力発電事業	エヌエス・ウインドパワーひびき	日本	15MW
	たはらソーラー・ウインド	日本	6MW
	ウインドファーム浜田	日本	48MW
	Norway Wind	カナダ	9MW
	SOP Wind	カナダ	40MW
	West Cape Wind	カナダ	99MW
	Caribou Wind	カナダ	99MW
	Harrow Wind	カナダ	40MW
	PAR Wind	カナダ	49MW
	Plateau Wind	カナダ	27MW
	ELSC Wind	カナダ	99MW
	Erieau Wind	カナダ	99MW
	Cape Scott Wind	カナダ	99MW
	Brazos Wind	米国	160MW
	Eoliatec del Istmo	メキシコ	164MW
	Eoliatec del Pacifico	メキシコ	160MW
	Zajaczkowo Windfarm	ポーランド	48MW
Bald Hills Wind Farm	豪州	106.6MW（建設中）	
バイオマス発電事業	市原グリーン電力	日本	50MW
	苫小牧バイオマス発電（株）	日本	5.9MW（建設中）
流れ込み式水力発電事業	Energia Sustentavel do Brasil	ブラジル	3,750MW（建設中）
	Spanish Hydro	スペイン	84MW

事例紹介：メキシコ/ピイ・スティヌ、サント・ドミンゴ風力事業

メキシコ合衆国オアハカ州で、ピイ・スティヌ風力発電事業(164メガワット)とサント・ドミンゴ風力発電事業(160メガワット)に、それぞれ2013年2月、および12月から事業参画しています。



ピイ・スティヌ風力発電事業
(メキシコ合衆国オアハカ州)

モーダルシフト

社会インフラの整備・構築は各国の経済成長・産業振興にとって最重要課題であり、このニーズに応えるため、各国・地域でグローバルに事業を展開しています。特に長年取り組んできた鉄道リース事業の実績を礎に、鉄道貨物輸送事業および旅客鉄道事業を傾注分野とし、各種鉄道プロジェクトの開発と運営に取り組み、モーダルシフトを推進していきます。

事業主名 (出資先)	事業内容	国	定量効果/事業規模
トライネット・ロジスティクス (株)	東京湾はしけ輸送 (市原~横浜)	日本	トラック輸送比較CO ₂ 排出量 92.3%減
MRC (Mitsui Rail Capital, LLC)	貨車リース事業	米国	世界4極 (米・伯・欧・露) 総保有貨車数 約2万両 総保有機関車数 約300両
MRC-LA (Mitsui Rail Capital Participações)	貨車レンタル事業	ブラジル	
MRCE (Mitsui Rail Capital Europe B.V.)	機関車リース事業	欧州	
MRC1520 (MRC1520 LLC)	貨車リース事業	ロシア	
VLI	貨物輸送事業	ブラジル	約10,700キロメートルの鉄 道網および港湾ターミナルの 運営
SuperVia (Supervia Concessionária de Transporte Ferroviário S.A)	旅客鉄道事業 (リオデジャネイロ近郊鉄道)	ブラジル	輸送実績 約67万人/日 (2014年12月)
Via Quatro (Concessionária da Linha 4 do Metrô de São Paulo S.A.)	旅客鉄道事業 (サンパウロ地下鉄4号線)	ブラジル	輸送実績 約70万人/日 (2014年12月)

事例紹介：鉄道車両リース事業

米国、ブラジル、欧州、ロシアの世界4極で展開する当社鉄道車両リース事業では、客先の輸送ニーズに合わせた車両タイプを提供し、保守・運行管理など商社ならではの付加価値を付け貨物輸送の効率化を推進しています。これらの事業は、温室効果ガス排出量の削減など地球環境保全の観点から、近年各国・地域政府が打ち出している鉄道輸送へのモーダルシフト促進政策にも即しています。



欧州でリース展開するシーメンス製
電気機関車

事例紹介：旅客鉄道事業

都市交通コンセッション・PPP分野において、2007年にブラジル・サンパウロ地下鉄4号線に出資参画し、2011年から操業を開始しています。また、2014年にはリオデジャネイロ州近郊鉄道、サンパウロ地下鉄6号線、リオデジャネイロLRT（軽量軌道交通）、ゴイアニアLRTの4事業に参画しました。本邦の鉄道事業者やメーカーが強みを有する鉄道技術・ノウハウ等を有効活用しながら本事業の価値向上を図るとともに、都市交通インフラ網を整備することで、旅客の安全・安定輸送を提供し、ブラジル大都市圏の深刻な交通渋滞や大気汚染の緩和に貢献します。



リオデジャネイロ州近郊鉄道

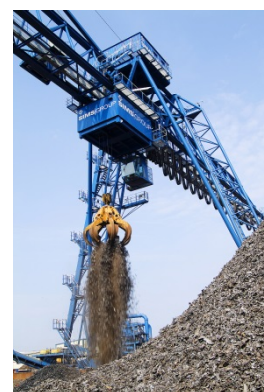
資源リサイクル事業

地下資源のみならず、資源リサイクル事業（地上資源）をエネルギー・環境総合戦略の傾注分野として取り組み、資源の安定供給確保と環境問題の産業的解決を目指しています。

事業主名（出資先）	事業内容	国	事業規模
三井物産メタルワン建材(株)	金属屑回収・販売事業	日本	金属屑取扱量800万t/年
共英リサイクル(株)	産廃処理・ガス製造事業	日本	処理能力27,000mt/年、14万Nm ³ /日
(株)イー・アール・ジャパン	使用済小型家電のリサイクルおよびリユース	日本	リサイクル能力24,000mt/年
三井物産メタルズ(株)	非鉄金属屑・非鉄金属製品の販売・貿易事業	日本	非鉄金属屑取扱量10万t/年
Sims Metal Management Ltd.	総合リサイクル事業(金属屑、電子機器リサイクル等)	北米/欧/豪・NZほか	金属屑等1,200万t/年

事例紹介：金属屑および電子機器などの総合リサイクル事業

2007年6月に金属屑・廃電子機器取扱量世界1位のSims Metal Management Ltd.に出資、2015年3月末時点の出資割合17.7%と筆頭株主となっています。同社は、北米を中心として世界5大陸に270を超える拠点をもち6,000名を超える従業員を擁するなど、グローバルに事業を展開しています。金属屑および廃電気電子機器の取り扱いに加えニューヨーク市などでゴミ処理事業を行うなど、総合リサイクル会社として成長を続けています。



Sims スクラップヤード
(米国)

植林事業

事業主名（出資先）	国	事業規模（*目標値）
BTP (Bunbury Treefarm Project)	豪州	2万ha (*)
GTP (Green Triangle Treefarm Project)	豪州	1万ha (*)
AAP (Australian Afforestation Pty., Ltd.)	豪州	2千ha (*)
PTP (Portland Treefarm Project)	豪州	3千ha (*)
BFP(Bunbury Fibre Plantations Pty.,Ltd.)	豪州	1万4千ha

事例紹介：豪州／植林事業

1996年以来、豪州のビクトリア州で2か所、西豪州で3か所の植林事業を推進しています。持続可能な森林資源の育成を通じ、貴重な天然資源の保存、二酸化炭素の吸収・固定、生物の多様性保護、土壌浸食や塩害防止などにも貢献しています。



西豪州の植林事業

その他環境関連ビジネス

事業名	事業内容
太陽光発電モジュールおよび部材	太陽電池モジュールおよびモジュールを構成する主要資機材（含むシリコン原料・製品）の安定的生産・供給基盤の構築
二次電池用原材料	リチウムイオン電池を中心とする二次電池用原材料の安定的生産・供給基盤の構築
屋上緑化、壁面緑化、校庭緑化	三井物産アグロビジネス（株）により、緑化の資材提案販売、環境改善植物の販売事業を展開
天然ガス・燃料電池自動車用車載タンクカーシェアリング事業	天然ガス自動車および燃料電池自動車用の車載燃料タンクの輸入・販売 低燃費・低公害車を活用したカーシェアリング事業の推進
メキシコにおける水処理事業	当社連結子会社で水処理エンジニアリング会社のATLATEC, S.A. de C. V.（本社メキシコ）を通じ、同国ケレタロ州の下水処理事業や、メキシコ石油公社PEMEX向け排水処理事業に米国三井物産と共同参画するほか、2008年12月および2009年9月には同国ハリスコ州水道局より下水処理事業を連続受注、2010年1月には単一プラントとしては世界最大となる下水処理事業を同国水資源庁より受注。2か所はそれぞれ2012年5月、2014年11月に完工・操業開始、1か所は建設工事中。
チェコ共和国における上下水コンセッション事業	スペイン大手水事業会社FCC Aqualiaと共に、チェコ共和国オストラバ市における上下水コンセッション事業に2013年9月に参画。約130万人を対象に、上水供給（含むバルク水）および下水処理を展開中。
中国における水処理事業	シンガポール大手水事業会社 / Hyflux Ltd. と折半出資会社 Galaxy NewSpring Pte. Ltd. を2010年8月に設立。以降2010年12月末までに中国国内における上下水・再生水事業22資産を買収完了し、共同事業運営を開始。2012年12月には2資産を追加取得。中国における水環境問題に貢献すべく同J/Vを運営中。
高品位尿素水 AdBlue®(アドブルー)事業	下記参照
太陽光発電監視サービス	下記参照
クラウド型省エネサービス	p.47参照
微生物によるガス発酵技術開発への投資事業	p.47参照
英国路線バスEV化実証事業	p.47参照
中国におけるリチウムイオン二次電池事業	p.47参照
日豪酸素燃焼CCS実証プロジェクト	p.47参照

事例紹介：高品位尿素水 AdBlue®（アドブルー）事業

トラックやバスの排出ガスに含まれる窒素酸化物に対して還元剤として働き、水と窒素に無害化する三井化学（株）製AdBlue®。当社はAdBlue®総代理店として全国に物流拠点・インフラを構築・拡充。国が定める排ガス規制対応の新型ディーゼル車両にAdBlue®を安定供給することで、環境に貢献しています。自動車排出ガス規制の強化（ポスト新長期規制）に伴い、AdBlue®安定供給のニーズはますます高まっています。



AdBlue®はドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です

事例紹介：太陽光発電監視サービス

太陽光発電設備はメンテナンスフリーと言われていますが、実際はパネル損傷・汚れ、また機器故障の発生、経年劣化などがあり、これらの異常にいち早く気付くシステムが必要です。当社連結子会社三井情報（株）ではICT統合力により太陽光発電設備を遠隔監視するクラウドサービスを提供しています。



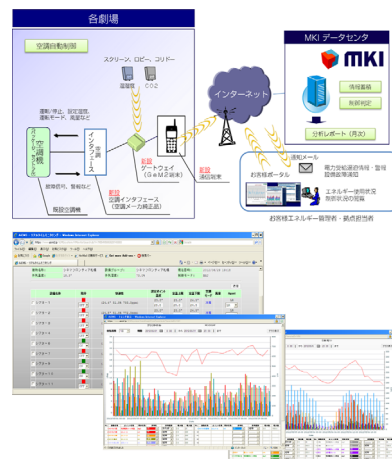
太陽光発電所設備と遠隔監視画面イメージ

事例紹介：クラウド型省エネサービス

当社連結子会社三井情報(株)では、IT技術を活用した商業施設向け省エネサービスを提供しており、お客さまの手間無く、快適性を維持しつつ省エネを実現しています。

[省エネサービスの特徴]

- 空調を遠隔から自動制御することで無駄なエネルギー消費を抑制しコスト削減を実現
- 空調設備メーカーや、エネルギー種別（電気・ガス）に依存せず、既存の空調設備を有効活用
- 短期間、低コストで導入
- 計測値を基にした、リアルタイムでの自動制御を実施
- 制御エリアを細かく分割し、各エリアの制御が可能
- 温度変化が生じやすい環境でも柔軟に制御を行い、無駄なくエネルギーを活用



システム概要と制御画面

事例紹介：微生物によるガス発酵技術開発への投資事業

一酸化炭素（CO）や二酸化炭素（CO₂）を含むガスを微生物により発酵させることで、エタノールやブタジエンといった燃料や化学品に転換する技術を開発している米国のベンチャー企業Lanza Tech New Zealand Limitedへ出資参画。二酸化炭素を含む排ガスのエネルギーへの転換技術の商業化により、温暖化防止にも貢献し得る事業の展開を目指します。



中国・首都鋼鉄とのデモンストレーションプラント

事例紹介：英国路線バスEV化実証事業

都市の温暖化ガス削減効果が期待できる交通機関のEV化、中でも早く普及すると考えられる路線バスに着目し、英国の中規模都市ノールトンキーンズ市で最も乗客数の多い路線をすべてEVバスに置換え（計8台）、路線の始点・終点で毎回充電（通称「ちょこちょこ充電」）する実証運行を2014年1月から開始しました。充電はケーブルを繋ぐ手間を省き、ボタンひとつで充電を開始できる非接触充電技術を利用しています（電磁誘導方式）。「ちょこちょこ充電」することで車載電池容量を減らし、バスの本体価格・重量を経済性に合うレベルにできるかを検証することを目的としています。また実路線での運行データを収集・分析し、他路線へ展開する際に最適な車載電池容量・充電設備数をシミュレーションすることで、企画から運用までのワンストップソリューション構築を目指します。



非接触充電EVバスの電磁誘導方式

事例紹介：中国におけるリチウムイオン二次電池事業

中国でリチウムイオン二次電池製造・販売を手掛ける天津市捷威動力工業有限公司への事業参画を通じ、電気自動車、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車等の新エネルギー車用リチウムイオン二次電池を供給することで、持続可能なエネルギー消費社会の実現に貢献します。



天津市捷威動力工業有限公司工場建屋

事例紹介：日豪酸素燃焼CCS（CO₂回収・貯留）実証プロジェクト

石炭利用における環境負荷の軽減を目指して、豪州クィーンズランド州カライドA石炭火力発電所での、酸素燃焼によるボイラー操業で二酸化炭素を回収する日豪共同の実証実験プロジェクトに参画しています。世界初となる本実証実験は2015年2月に成功裡に完了し、ビクトリア州で回収されたCO₂を地中に圧入し地化学反応試験も実施。地中でのCO₂の挙動調査で問題ないことが確認できれば、CCS（CO₂回収・貯留）に対する地域住民の懸念を払拭でき、世界のCCS普及に貢献できます。本プロジェクトは、日豪両政府とクィーンズランド州政府からの資金援助を得て推進されました。CO₂およびSO_x/NO_x/水銀のニアゼロエミッション発電の実現に向け、実用化検討をさらに進めていきます。



豪州クィーンズランド州カライドA石炭火力発電所4号機の酸素燃焼ボイラーとその付帯設備